

移民の社会統合促進における仲介組織の構造と役割：
ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州の地域統合センターを中心に
Structure and Role of Intermediary Organizations for the Promotion of Migrant Integration:
Specifically Focusing on Local Integration Centers in North Rhine-Westphalia, Germany

佐々木優香（獨協大学）
SASAKI, Yuka (Dokkyo University)

キーワード：ドイツ、社会統合、仲介組織、ネットワーク

1 問題関心と研究の目的

本報告では、ドイツのノルトライン＝ヴェストファーレン州（以下、NRW 州）における、地域統合センター（Kommunale Integrationszentrum：以下、KI）の機能と役割に着目し、移住背景をもつ人々の社会参加と統合の促進をめぐる KI の活動や、複数の組織との関係性を明らかにすることを目的とする。支援を必要とする移住背景をもつ人々のホスト社会への統合を促進する上で、当事者と適切な支援とを繋ぐ「資源仲介組織」の重要性が指摘されている（Small, 2006；額賀、2019）。移住背景をもつ人々のドイツ社会への統合促進に関する取り組みが積み重ねられてきたドイツでは、その成果の共有やノウハウの蓄積がいかに行われているのだろうか。

ドイツは連邦制をとっており、移住背景をもつ人々の社会統合においても、各州独自の法制度が設けられている。NRW 州では 2010 年に、保守政党である CDU から中道左派である SPD への政権交代を受けて、移住背景をもつ人々への支援が強化された。その一環として、2012 年には社会参加・統合促進法（Teilhabe- und Integrationsgesetz）が施行され、地方自治体における移住背景をもつ人々の統合促進が義務づけられた。翌年には統合調整センターが開設され、支援のネットワーク化を促進すべく、各地域での KI 設置が目指された。こうした背景を踏まえ本報告では、各組織の報告書や現地での聞き取り調査に基づき、KI の活動目的を整理した上で、州および自治体からの指針とその実践とを繋ぐ地域統合マネジメント（KIM）と学校統合局（LaSI）という組織に焦点をあて、KI との関係性を考察する。

2 NRW 州における地域統合センター（KI）の役割と関係組織との連携

2025 年現在、同州にはすべての地方自治体に 54 の KI が設置されている。KI の前身として、1980 年代に設立された地域教育センター（以下、RAA）の存在がある。RAA の設立理由には、研究者と実践家、そして支援の対象者とのコミュニケーションを担う仲介組織の要請があげられている。主に教育支援を担う実験モデルとして設立された RAA であるが、1985 年には NRW 州の地域常設機関として位置づけられ、長年にわたり仲介組織としての役割を果たしてきた（伊藤、2017）。その後 2012 年の社会参加・統合促進法の施行を受け、その名称が KI へと変更された。

新規移住者が KI へ繋がるプロセスとして、外国人局での登録の際に、移住者のニーズに応じて KI の情報が提供される流れとなっている。KI の中心的な役割には、自治体での統合に関する課題の調整と、異なるアクター間のネットワーク形成があげられている。また、KI の活動では「横断的課題としての統合」と「教育を通じた統合」という 2 点が基軸となっている（Bogumil et al., 2023）。これらの目標を実現するために、他の組織との連携が下記の通り行われている。

「横断的課題としての統合」を活動の中心に据えている組織として、地域統合マネジメント（以下、KIM）があげられる。移住背景をもつ人々の社会統合は、複合的な課題の整理と解決が求められる。KIMはそうした課題を整理しながら、職業教育や就職支援などを含めた移住者が直面しうる多様な課題に対応している。具体的に KIM は、個々のニーズや課題を把握し、適切な行政サービスおよび担当局を紹介している。また、ウェブサイトを通じて、最寄りの KI を検索できるサービスも提供している。

つづいて「教育を通じた統合」という目標に対して、教育支援を管轄する組織である学校統合局（以下、LaSI）をあげる。LaSI は NRW 州の学校教育省の委託を受け、アーンスベルク地区に位置するドルトムント市に本部を置いている。LaSI は各地自体への連絡および各種取り組みの集約を担っている。LaSI には約 50 名のスタッフが在籍し、各地域の KI を対象とするセミナーの実施や情報共有を行っている。子どもの教育をめぐる諸活動においては、①移住者の教育歴に配慮した適切な教育施設への接続、②多言語性や各家庭の出自言語を活用した教育支援、③移住背景をもつ学校教員のネットワーク形成や KI 職員の養成、という 3 つの枠組みに重点が置かれている。各重点課題の解決に向けて、複数のプログラムが設けられており、自治体ごとに設置された KI が、実効性をもつ形で各プログラムの実践を試みている。

3 考察

ドイツ NRW 州における、移住背景をもつ人々の社会統合をめぐる理念とその実行に関する義務は、2012 年に施行された社会参加・統合促進法によって保障されている。こうした州レベルでの方針を実践していくための組織として、同州では KI が中心的な役割を担っている。また、KI の周辺には、支援の対象や役割を異にする KIM や LaSI を例とする複数の組織が体系的に位置づいている。こうした構造が、支援を必要とする当事者と、支援を担う人々、そして関係組織とを繋ぎ、総合的な資源仲介組織としての機能を果たしていることが明らかとなった。また、KI が中心となることで、これまでの支援活動のノウハウを蓄積し、諸活動の実績や成果、そして課題を共有する場が維持されていると言える。

日本でも多文化共生施策の下で、各自治体での取り組みが講じられている。外国籍住民に対する支援の経験が積みまれていく中で、今後は、その成果を集約し新たな課題解決に取り組んでいくための支援の組織化が求められよう。こうした点において、ドイツ NRW 州の事例から得られる示唆は少なくないと考ええる。

<主要参考文献>

- 伊藤亜希子, 2017『移民とドイツ社会をつなぐ教育支援：異文化間教育の視点から』九州大学出版会。
- 額賀美紗子, 2019「外国人家族の《見えない》子育てニーズと資源仲介組織の役割：外国人散在地域におけるフィールド調査から政策提言」『異文化間教育』第 49 号, 44-60 頁。
- Bogumil J. et al., 2023. *Lokales Integrationsmanagement in Deutschland, Schweden und Frankreich: Verwaltung und Koordination im Mehrebenensystem*. Nomos, Baden-Baden.
- Small, M. L., 2006. Neighborhood Institution as Resource Brokers: Childcare Centers, Interorganizational Ties, and Resource Access among the Poor. *Social Problems*. Vol. 53, No. 2, pp. 274-292.

※本研究は JSPS 科研費 23K12595 の助成を受けた成果の一部です。